



中央政治局会議による当面経済情勢の議論

〈ホットトピック分析について〉

ホットトピック分析はSPEEDA Chinaが新しく打ち出すオリジナルコンテンツです。弊社のアナリストがその月の各分野の速報性や話題性のあるトピックを選定し、そのトピックが中国経済、業界または特定企業に与える影響を解析することで、中国の最重点投資分野における注目情報をタイムリーに届け、最新の政策や技術、代表企業の動向などを素早く理解してもらい、事業計画の参考となるようなコンテンツを提供いたします。

目次

1. 今月のホットトピック：中国経済は弱い内生的な原動力で運営し、中央政治局会議が重要課題を配置する

2. SPEEDA解説：産業体系の高度化と内需拡大が最重要課題となる

(1) 新たな困難に対応した現代産業体系の構築を加速させることが最優先課題となる

図表2.1 2023年4月28日の中央政治局会議で言及した現代産業体系の関連内容

(2) 4月の製造業PMI、需要不足を反映して不況ゾーンに後退する

図表2.2 製造業PMIの推移

図表2.3 需要を反映する製造業PMIの3指数の推移

(3) 内需拡大政策のさらなる効果発揮が期待され、飲食・観光業が率先して力強い回復を遂げる

図表2.4 2023年4月28日の中央政治局会議で浮き彫りになった次の段階での内需拡大戦略

図表2.5 サービス業経営活動指数の推移

3. 期待の効果：長期的な経済成長は技術次第、短期的な安定は投資次第、特に第2四半期の雇用改善には留意が必要である

1. 今月のホットトピック：中国経済は弱い内生的な原動力で運営し、中央政治局会議が重要課題を配置する

2023年4月28日、中央政治局は当面の経済情勢および経済活動を分析・研究するための会議（以下『会議』）を開催した。会議では、「経済成長は予想以上に順調で、市場の需要も徐々に回復しており、経済成長は上向きの上昇傾向を示している」と、今年からの経済成長の成果を高く評価した。

同時に、「経済運営の改善は主に修復的なもので、内生的な原動力はまだ強くなく、需要はまだ不十分で、経済のモデルチェンジと高度化は新たな困難に直面している」という、当面の経済情勢が抱える重要な課題も指摘した。したがって、次の段階で経済活動の目的は「経済運営の持続的改善、内生的な原動力の持続的増加、社会的期待の持続的改善、リスクと潜在的問題の持続的解決の全体的な推進」であると言える。

2. SPEEDA 解説：産業体系の高度化と内需拡大が最重要課題となる

(1) 新たな困難に対応した現代産業体系の構築を加速させることが最優先課題となる

2022年12月の中央政治局会議、今年3月の全国两会（全国人民代表大会と中国人民政治協商会議全国委員会会議）と比較して、今回の中央政治局会議は内需拡大を最優先課題とするのではなく、現状を踏まえて「実体経済に支えられた現代産業体系の構築を加速させる」ことを最優先課題に昇格させた。これは主に、技術分野における米国の中国に対する継続的な制裁によって生じた困難に対応するためであると考えている。

例えば、4月27日の商務部の定例記者会見では、記者は韓国のチップメーカーに対して中国市場における米国のシェアを埋めることを禁止するよう求めるという海外メディアで報道された米国の最新の行動に言及した。このニュースが事実であれば、中国のチップ製造業にとって新たな打撃となる。中国は韓国にとって最大の海外生産拠点である。韓国の2大メモリーメーカーであるサムスン電子（Samsung Electronics）とSKハイニックス（SK Hynix）はいずれも中国に高生産能力の工場を有しており、サムスン電子の西安工場のNAND型フラッシュメモリー生産能力は同社全体の約40%、SKハイニックスの無錫工場のDRAM生産能力は同社全体の約50%、大連工場の3D NAND生産能力は同社全体の約30%を占めている。

5月10日の最新ニュースによると、韓国は、少なくとも1年間は中国での事業を継続し、その間に米国のチップ製造装置を中国に輸出できるよう、米国の免責の延長を受けた。しかし、政策の不透明さを背景に、韓国企業が中国に大胆に投資できるかどうかは判断が難しい。これは韓国のチップ製造業への悪影響はともかく、中国にとっては海外の先進技術へのアクセスがより困難になることを意味する。

そのため、今回の中央政治局会議では現代産業体系の重要性をより重視した。5月5日に開催された國務院常務会議では、「先進製造業クラスターの発展加速に関する意見（關於加快發展先進製造業集群的意見）」を審議・採択し、今後、「全国一盘棋（全国が一体としてまとまる）を堅持する」ことを強調した。これは、ある地域空間への資源要素の高集積化を促進し、技術進歩を加速させるだけでなく、全国各地への無駄な重複投資をさらに回避するものである。

図表 2.1 2023年4月28日の中央政治局会議で言及した現代産業体系の関連内容

実体経済に支えられた現代産業体系の構築を加速させる具体的な課題	
1)	発展が不十分な分野でのブレークスルーを加速させる。
2)	優位性のある分野でより強く成長する。
3)	科学技術の自立と自己改革の根幹を強化し、新たな原動力を育成・拡大する。
4)	新エネルギー車開発の優位性を強化・拡大し、充電パイル、エネルギー貯蔵などの施設の建設とそれを支える電力網の改造を加速させる。
5)	汎用型人工知能の開発を重視し、イノベーション生態系を構築し、リスクの予防に重点を置く。

出所：2023年4月28日の中央政治局会議を基にUzabaseが整理・作成

中国が優位性を発揮している新エネルギー車分野では、今後、国内外での同時並行的な取り組みが必要となる。国内では農村市場の開拓に注力するが、5月5日に開催された國務院常務会議でも、新エネルギー車の農村普及への制約要素を打破するために「充電インフラの適度な前倒し整備」の必要性に言及した。農村市場における新エネルギー車の普及率は2022年には20.4%となり、都市市場の24.1%よりも低く、農村市場には広大なスペースがあることを示している。今年も新エネルギー車を農村に普及させる「新エネルギー車下郷キャンペーン」が実施されると予想される。（2022年の新エネルギー車下郷キャンペーンの詳細については、レポート「2022年新エネルギー車下郷が開始、農村市場は急成長へ」を参照）

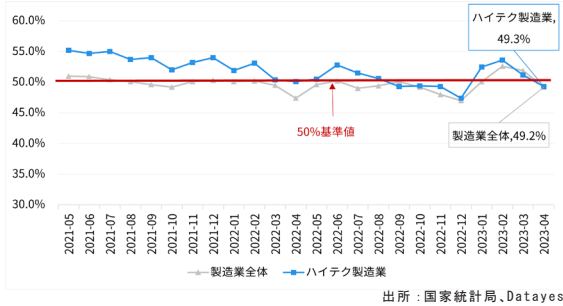
一方、新エネルギー車の輸出は今後しばらく高い重要性を持つことが予想される。商務部のデータによると、2023年第1四半期に新エネルギー車の輸出額は95.5億米ドルで、自動車輸出額の44.7%を占めた。税関総署のデータによると、第1四半期に「新三様」製品として知られている電気乗用車、リチウム電池、太陽電池の輸出総額は前年同期比66.9%増加し、全体の輸出増加率を2ポイント引き上げた。今後、新エネルギー産業は中国の対外貿易の主要な成長モメンタムになると予想される。

(2) 4月の製造業PMI、需要不足を反映して不況ゾーンに後退する

会議では、当面の経済情勢について、「内生的な原動力はまだ強くなく、需要はまだ不十分である」と判断した。中国の製造業購買担当者景気指数（PMI：Purchasing Manager's Index）は今年に入って3ヶ月連続で50%を上回る好況ゾーンにあったのに、4月には再び基準値を割り込んだ。製造業全体のPMIは49.2%と前月から2.7ポイント低下し、ハイテク製造業PMIも49.3%で不況ゾーンに陥った。

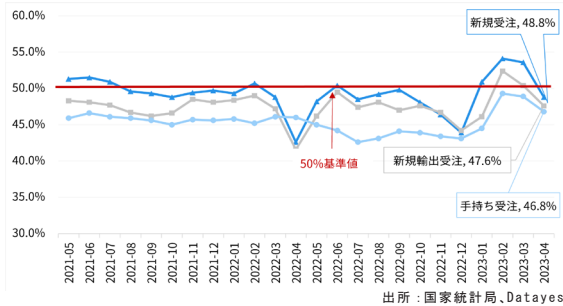
需要を反映するPMIの3指数のうち、新規受注指数、新規輸出受注指数、手持ち受注指数はいずれも50%を下回る水準にある。そのうち、新規受注指数が3月より4.8ポイント減少して48.8%と最も低下し、新規輸出受注も2.8ポイント減少して47.6%となり、内需・外需ともに低迷しているが、特に内需が不十分であることを示している。

図表2.2 製造業PMIの推移



出所：国家統計局、Datayes

図表2.3 需要を反映する製造業PMIの3指数の推移



出所：国家統計局、Datayes

(3) 内需拡大政策のさらなる効果発揮が期待され、飲食・観光業が率先して力強い回復を遂げる

製造業PMIが再び不況ゾーンに陥る中、会議では「需要の回復・拡大」を技術開発に次ぐ優先課題として位置づけた。次の段階では、マクロな財政・貨幣政策、消費促進、投資誘導の3つの分野で内需を拡大する。全体の戦略は3月の全国両会と比較して大きな変更はない。(レポート「2023年全人代経済政策の要点解説：成長の安定化、内需拡大、海外投資の誘致」を参照)

しかし、注目すべきは、消費に関して、今回の会議では特に文化観光などのサービス消費の促進を強調し、今年初めに各地方政府が行った自動車、住宅、家電製品の消費促進の一般論とは一線を画していたことである。これは、住民の消費意欲がまだ十分に回復しておらず、高価格消費に慎重になっているため、各種優遇政策の効果が期待ほど発揮されないためであると考えている。

この状況を効果的に改善できるかどうかは、住民の雇用状況を改善できるかどうか、都市部と農村部の住民の所得が継続的に上昇するかどうか大きく依存する。会議では「雇用の優先志向を強化し、大卒者の雇用ルートを拡大し、出稼ぎ労働者などの主要グループの雇用を安定させる」必要性を強調した。4月26日、国務院は「雇用安定政策措置の最適化・調整による経済成長の促進と人民生活の向上に関する通知（關於優化調整穩就業政策措施全力促發展惠民生的通知）」を発表し、特定のグループを採用した企業に対して、融資延長や雇用補助金などの補助金政策を実施する。当面の深刻な構造的失業問題を解決するため、今後より多くの政策が発表されることが予想される。

図表2.4 2023年4月28日の中央政治局会議で浮き彫りになった次の段階での内需拡大戦略

会議内容	
マクロ政策	積極的な財政政策を強化し、より効果的にするとともに、着実な貨幣政策を的確かつ強力に実施し、需要拡大への相乗効果を形成する。
消費促進	都市部と農村部の住民の所得を多方向から向上させ、消費環境を改善し、文化観光などのサービス消費を促進する。
投資誘致	民間投資を効果的に促進し、刺激するために、政府投資や政策奨励の指針としての役割を果たす必要がある。

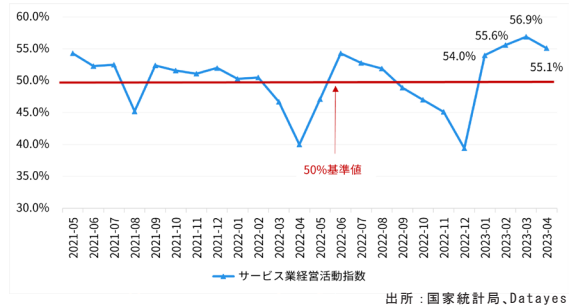
出所：2023年4月28日の中央政治局会議を基にUzabaseが整理・作成

しかし、消費分野を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の影響がほぼ収束した現在、外食や観光の需要が加速度的に高まっているという顕著な現象が見て取れる。文化観光部のデータによると、今年のメーデー連休中の国内旅行者数は延べ2.74億人で、2019年の水準を20%近く上回った。

また、サービス業経営活動指数*もこの傾向を裏付けている。2023年4月のサービス業経営活動指数は55.1%となり、4ヶ月連続で高水準の好況ゾーンに入った。業界別では、鉄道運輸、航空運輸、宿泊、文化・スポーツ・娯楽などの業界経営活動指数が60.0%を上回り、オフラインサービス業の好調な回復が続くと予想される。しかし、2023年4月に不動産業界の経営活動指数は50%を下回っており、不動産市場が景気の本格回復の足かせになることを示している。

備考(*)：サービス業経営活動指数は非製造業PMIの指標体系の一部であり、データの意義は製造業PMIと一致する。

図表2.5 サービス業経営活動指数の推移



出所：国家統計局、Datayes

3. 期待の効果：長期的な経済成長は技術次第、短期的な安定は投資次第、特に第2四半期の雇用改善には留意が必要である

2023年4月の中央政治局会議では、回復の進展は評価に値するが、その後の成長モメンタムが不十分な可能性があり、それに対して早急に対策を講じなければならないという中国経済の現状を明確にした。

長期的には、経済成長の根本的な制約要素は技術進歩が外部の力によって抑制されることである。産業構造の高度化や変革の困難を克服することに注力しなければ、持続的な経済成長は語れない。その結果、現代産業体系の構築を加速させることが最優先課題に昇格し、今後、主に3つの分野で並行して推進されることが予想される。1) 従来の産業のデジタル化、スマート化、グリーン化は現代産業体系全体を構築するための礎となるものである。2) 新エネルギー車、充電パイル、太陽電池など、確立されたグリーン産業が体系構築にエネルギーを提供する。3) 集積回路や人工知能など、発展が不十分な分野でのブレークスルーに注力する。

短期的には、消費と投資の両面から内需の拡大を図ることに重点を置いた政策が継続される。消費の面では、雇用、特に若者の雇用を改善するかどうか注目する必要がある。雇用市場がしばらく高い水準で繁栄していれば、住民の市場に対する信頼感が大きく好転し、高価格消費をすることができる可能性がある。現在、消費拡大の主なけん引役は飲食と観光などの分野である。会議では、この勢いに乗って「文化観光などのサービス消費を促進する」ことを指示した。そこから化粧品、スポーツ用品、靴、アパレルなど旅行やパーティーに関連する消費財の需要が増加する可能性がある。

消費拡大の内生的な原動力が予想ほど強くない可能性があることから、第2四半期の中国経済成長の主なけん引役は引き続き投資であると考えている。現在の地方債発行ペースは予定より早く、第1四半期の発行総額は2.11兆円で、発行規模としては過去最高となった。そのうち、特別債の発行額は1.52兆円で、今年の政府活動報告で定められた年間目標（3.8兆円）の40%を占めた。新規特別債は主に市政・工業団地のインフラ、交通インフラ、社会事業、保障性住宅などの分野を支援するために使用される。前倒しで行われた財政措置はその後、徐々に実際の生産・建設活動に反映され、経済の円滑な運営を確保することになる。

「思必达 SPEEDA」で、中国市場の最新動向や政策の変化を素早く取得

SPEEDA とは



SPEEDA は、中国における企業、業界、トレンド、最新動向、統計、M&A など、中国事業拡大に必要な経済情報が一目でわかるクラウド型経済情報プラットフォームです。
無料トライアルもご用意しています。

詳しく見る

製品・サービスプロシユア



経済情報プラットフォーム「思必 SPEEDA」の機能や個別調査サービスについての概要、SPEEDA 利用メリット、他社企業様の活用事例、導入後の成果をお読みいただけます。

資料請求

中国ビジネスセミナー



セミナーを見る

中国ビジネスにおけるホットピックを解説する中国ビジネスセミナーを毎月開催。

各分野におけるエキスパートや業界レポートを執筆する

アナリストをゲストに迎え、中国市場での成功を共に創り上げる場として、様々なセミナー・イベントを開催しています。

お問い合わせ先

Uzabase China Limited
上海优则倍思信息科技有限公司
上海市静安区南京西路 688 号恒基 688 广场 16F

Web: <https://ub-speeda.cn/jp/>
Mail: info.china@uzabase.com
Phone: (86) 021-52004489

